

2019参院選 15項目の政策協定

1 消費税

2019年10月の消費税率引き上げを中止します。いま、年間所得1億円以上の方が負担する税率が、それ以下の人より低いという逆転が起こっています。金融所得への税率が給与所得などの税率より低いからです。富裕層さらに巨大企業への優遇を改め、公平な税制を実現し、税収を確保します。

2 農業

将来に向けた農業の土台を整えるため、個別所得保障を復活し、小規模農業を守り、地産地消を拡大します。農産物の際限のない自由化で農業や食料自給率に深刻な影響を与え、地域の衰退を引き起こす日米FTA交渉は中止します。

3 生活の底上げ

地域格差を是正しながら最低賃金1500円をめざします。また、8時間働けば暮らせる働くルールを実現します。生活を底上げする経済と社会保障を確立し、貧困・格差を解消します。年金制度の現状と将来見通しを包み隠さず国民に明らかにし、若者が信頼でき、高齢者が安心できる年金の在り方を多くの知恵を集めて考え、実現します。

4 子ども・若者

この国のすべての子ども・若者が健やかに育ち、学び、働くことができるよう、保育、教育、雇用に関する予算を思い切って拡充します。

5 差別解消

LGBTsへの差別解消を進めます。女性に対する雇用差別や賃金格差を無くし、選択的夫婦別姓や議員の男女同数化（パリテ）を実現します。

6 エネルギー政策

太陽光、風力をはじめ再生可能エネルギー中心の新しいエネルギー政策を確立し、一日も早い原発ゼロの社会の実現をめざします。福島第一原発事故の検証や、実効性のある避難計画の策定、周辺自治体を含めた地元合意がないままの原発再稼働は認めません。

7 東アジアの国々との関係

東アジアにおける平和の創出と非核化のために努力します。また日朝平壤宣言に基づき、北朝鮮との国交正常化をめざします。その中で、拉致問題の全面解決、核・ミサイル開発の完全な中止に向けた対話を再開します。

8 憲法改正

安倍政権が進めようとしている改憲、とりわけ憲法9条の改定に反対し、海外で戦争する自衛隊にしません。70年以上戦争をしなかった日本だからこそできる平和外交や、真に相手国の国民に役立つ民生支援を進め、日本の平和国家としての国際的地位を確立します。

9 防衛予算

1機100億円を超えるステルス戦闘機を140機以上購入するなど膨張する防衛予算について、憲法9条や専守防衛の観点から精査します。必要のない予算は、国民生活に必要な他の政策の財源に振り向けます。

10 沖縄問題

沖縄県名護市辺野古における新基地建設を中止し、自然環境を回復させます。同時に、普天間基地の早期返還を実現します。さらに日米地位協定を改定し、沖縄県民の人権を守ります。また、沖縄県内の自治体に対する国の補助金を使っでの操作、分断を止めます。

11 立憲主義

安保法制、共謀罪法など安倍政権が成立させた立憲主義に反する法律は廃止します。

12 統計不正

毎月勤労統計調査の虚偽など、行政における情報操作、捏造（ねつぞう）の全体像を明らかにします。高度プロフェッショナル制度など虚偽データに基づいて作られた法律は廃止します。

13 透明性が高く公平な行政

森友学園・加計学園問題、自衛隊PKO部隊の南スーダン日報の隠ぺい疑惑を究明し、透明性が高く公平な行政を確立します。幹部公務員人事における内閣の関与の仕方を点検し、内閣人事局の在り方を再検討します。

14 報道の自由

国民の知る権利を保障し、報道の自由を徹底するため、総務省から放送事業者の監督業務を切り離して独立行政委員会で行う新たな放送法制を整備します。

15 自治体が自由に使える財源

自治体が住民意思に基づき自らの判断で使える財源を保障します。国が使い方を制約する「ひも付き補助金」ではなく、子育て、介護、農業、中小企業などの分野ごとに自由に使える一括交付金を創設します。国が審査し、国の方針に従う自治体に交付金を出す地方創生の仕組みは見直します。

自分にフィットする政策を選んで、
政策協定をカスタマイズしてみよう！